

令和4年度 伊勢市避難行動要支援者避難支援対策会議要旨

○開催日・出席者

日 時	令和5年2月17日(金) 15時00分～16時00分
場 所	伊勢商工会議所 4階 中ホール
委員出席者	10名(下記関係機関の代表者) 伊勢市総連合自治会 伊勢市民生委員児童委員協議会連合会 伊勢市消防団 伊勢市社会福祉協議会 地域包括支援センター 伊勢警察署 障がい者地域相談支援センター 伊勢市老人クラブ連合会 伊勢市ボランティア連絡協議会 三重県(伊勢保健所)
事務局	高齢・障がい福祉課、医療保険課、介護保険課、危機管理課 福祉生活相談センター、消防課

○事 項 書

1. あいさつ
2. 委員の自己紹介
3. 議題
 - (1)「避難行動要支援者制度」について
 - (2)「避難行動要支援者制度」実績報告について
4. その他

○会 議 内 容

事務局説明

事項書3. 議題

- (1) 避難行動要支援者制度について

◇個別避難計画について

- ・『防災ささえあい名簿』登録者で避難支援等関係者その他の者に個人情報
を提供することに同意した人のみ福祉専門職による作成を含む市の支援

による作成や本人や家族等による作成又は地域の協力により作成する。

- ・計画の提供先は『防災ささえあい名簿』の提供先である避難支援等関係者と避難支援等実施者に提供する。

◇個別避難計画作成推進事業 ～福祉専門職との連携について～

- ・個別避難計画の作成を進めていくには、日頃からケアプラン等の作成を通じて、本人の状況の把握や信頼関係を築かれている介護支援専門員や相談支援専門員など様々な関係者と連携して取り組むことが必要不可欠である。
- ・今までの勧奨通知による個別避難計画作成（本人による作成）や地域の取組による作成に加え、要介護度や障害支援区分の程度も高く、災害時のリスクが高い地域に居住している人を優先的に福祉専門職へ依頼し、これら3つの作成を並行して取り組む。
- ・優先度が高い対象者で作成が難しい案件については、福祉専門職、自治会、民生委員、行政、避難支援等実施者等と話し合うための個別ケース会議を開催する。
- ・完成した計画の実効性を検証するため必要に応じて、実際に避難経路の確認や避難方法等を本人や家族等と確認を行う。
- ・完成した計画は、本人、避難支援等実施者及び避難支援等関係者に提供し、情報共有を行う。

(2) 「避難行動要支援者制度」実績報告等について

◇避難行動要支援者数

令和4年9月1日時点で16,083人

◇『防災ささえあい名簿』登録者数

令和4年9月1日時点で3,384人

◇個別避難計画作成者数

令和4年9月1日時点で1,406人

◇令和4年度スケジュール等について

令和4年9月に福祉専門職へ「個別避難計画」作成にかかる説明会の開催。

令和5年1月に福祉専門職へ「個別避難計画」作成にかかる研修会の開催。
(個別避難計画の作成方法についての研修・防災知識向上研修)
令和5年1月から福祉専門職による個別避難計画作成 モデル実施。
令和5年2月NHK 地域ミーティング「みんなで助かるために」(伊勢市・NHK
共同企画) 開催。
令和5年度のスケジュールについても、令和4年度と同様に進めていく予
定。

委員の皆様の質問・意見等

【意見①】

平成20年に災害時要援護者登録制度が始まり、令和元年に現制度に移行した。制度の周知啓発が課題であると考えており、民生委員の方は日ごろから担当区域を訪問しているのである程度つながりはあると思うが、自治会の立場として、個人の所になかなか立ち入ることが困難なため、相手から相談が来ないと対応できない。今後は福祉専門職の方が中心になり、個別避難計画を作成することで、計画の作成がスムーズに出来上がり、完成した計画を各地域に配布し、防災訓練等に活用できる体制になればありがたい。委員の皆さまがそれぞれの立場で協力して、個別避難計画作成率を60,70%と高い数字にできるよう重ねてご協力をよろしくお願いいたします。

【質問②】

避難行動要支援者の実人数は16,083人、それに対して「防災ささえあい名簿」登録者は3,384人とのことで同意書の返信者数等について教えていただきたいが、実際に対象者へ同意書を発送し、同意しません等返事がある人もいると思うが、返信がない人の人数を教えてください。

【回答②】

今年度の同意書発送対象者は10,768人。昨年度までは避難が可能で登録が不要な方も返信していただいていたが、返信の手間を減らすため、今年度からは返信不要とした。昨年度の数字を見る限り、対象者の約半分の方が避難が可能であると回答した。

同意書の記入内容について電話で確認を行った際にも、今は元気だから逃げられると言われる方がほとんどであった。

【質問③】

「防災ささえあい名簿」に登録している人の身体の状態や避難支援等実施者の状況も変わっていくと思うので、個別避難計画の更新をどうしていくか。有効な計画にするにあたり、更新の手間がかかると思うが、どのように更新を行っていく予定か。

【回答③】

現在は本人や家族で作成している方が多数であり、個別避難計画を本人や家族が記入して市に返信していただいている。計画の記入内容や計画を提出したことを忘れてしまう方もいらっしゃるため、返ってきた計画を市で確認および精査し、本人へ控えを送付している。計画の内容が変わることも考えられるため、内容に変更があった時点で控えを修正していただき、同封されている返信用封筒に入れて、返信していただくよう周知をしている。

今後、福祉専門職へ依頼していく中で、年に1回程度、ケアプランの更新時等に計画の更新が必要だと感じた場合は計画の内容を確認し、情報をいただければと思います。

【意見④】

現場にいる高齢者の対応をしているが、同意書を記入する際等、災害時に避難することに対して、消極的な意見が多い。そのため、声掛け等を行いながら同意書の記入補助をしているが中には諦めの言葉を発する等、災害に対して受け入れ難い方もいる。市で、そういった方への周知や声掛けなどの配慮があればと思う。